

令和7年度第1回 八尾市社会福祉審議会 議事概要

日 時：3月17日（火）午後2時～午後3時30分

場 所：八尾商工会議所 3階 中会議室

出席者：委員8名（欠席7名）・事務局15名

開 会

次第1

あいさつ

河野部長より挨拶

次第2

報告事項（1）地域福祉専門分科会の開催経過等について

〈事務局から下記の資料を説明〉

【資料1－1】地域福祉専門分科会の開催経過（令和7年度）について

【資料1－2】第4次八尾市地域福祉計画 進捗状況

【資料1－3】第4次八尾市地域福祉計画 令和7年度における主な取り組み

【 委員 】

- ・令和7年12月の民生委員の一斉改選に向け、約一年前から民生委員児童委員協議会・市・社協が協力して担い手確保に取り組み、市の定年退職者への周知も行っていただき、現状、90%を超える充足率となっている。
また、市政だよりをはじめとした広報にも力をいれていただき、活動内容を周知することができたことは非常にありがたく感じている。
- ・民生委員の負担を減らして活動に注力できるよう、各部会研修の合同実施や会議の簡略化などにも引き続き取り組んでいく必要がある。

【 委員長 】

- ・八尾市では、令和5年度から重層的支援体制整備事業を実施しているが、国庫補助金等が減額される動きがあるがどうか。

【 事務局 】

- ・財源に関しては財政及び政策部門とも協議をしながら、事業は着実に実施していきたい。

【 委員 】

- ・ SNS や DX の推進に取り組んでいることは非常に良いが、人口減少が進んでいる中で従来通りの手法だけで対応するには限界がきている。相談対応におけるオンラインツールの導入は、特に若者は、対面よりも相談しやすく早いと感じる方が多く、今後検討する必要がある。ただし、AI ツールにおける情報の正確性については留意する必要がある。

報告事項（２）高齢者福祉専門分科会の開催経過等について

〈事務局から下記の資料を説明〉

【資料２－１】高齢者福祉専門分科会の開催経過（令和７年度）について

【資料２－２】高齢者実態調査及び在宅介護実態調査報告書概要

【 委員 】

- ・ 介護保険給付費について、大阪市に近く、サービス付き高齢者向け住宅が増えている等から居宅サービスの費用が高くなっており、サービス付き高齢者向け住宅への給付について課題としてあがった。
サービス付き高齢者向け住宅の事業所すべてが利益を最優先にしていると一概には言えないが、サービスの適正性について今後見極める必要があり、介護保険制度の構造的問題、事業所とケアマネジャーとの関係性（ケアマネジャーも事業所の従業員であり、独立している状況でない点）等も含んだ問題である。

【 委員 】

- ・ 「資料２－２ ４．調査票の配布と回収状況」の各調査の配布数の違いとアンケート回収率が非常に高い理由を伺いたい。配布数の違いについては、各調査の対象者の母数が分かれば教えてもらいたい。
また、誤差の範囲がどの程度かを資料に記載するとなお良いと思う。

【 事務局 】

- ・ (１) 高齢者実態調査については、市内に高齢者が 75,000 人おられるうちの 7,500 人、
(２) 在宅介護実態調査については、市内に介護認定者が 19,000 人おられるうちの 600 人に配布している。
- ・ 回収率が高い点については、アンケート送付すると電話などで調査の目的等を問い合わせいただくことが多く、地域団体からは口コミで広がっていくこともあると聞いている。

【 委員 】

- ・ 大阪府の高齢福祉関係の会議体の委員もしているが、そちらの調査回収率も非常に高い。

報告事項（３）障害者福祉専門分科会の開催経過等について

＜事務局から下記の資料を説明＞

【資料３－１】障害者福祉専門分科会の開催経過（令和７年度）について

【資料３－２】第８期八尾市障がい福祉計画及び第４期八尾市障がい児福祉計画等策定におけるアンケート調査報告書概要

【 委員 】

- ・分科会の下にワーキング会議を設置して年５～６回開催しており、アンケートについて協議する中で、相談支援のゴールが分かりにくく、アンケートで相談支援について聞くこと自体が非常に難しいと気づかされた。
- ・ヤングケアラーだけでなくミドルケアラーの問題もあり、親なきあと問題だけでなく、親が亡くなったあとに兄弟が障がいのある本人を支援する等の課題もある。

【 委員 】

- ・八尾市の特性として町工場が多く、働き手が不足している企業が多くあると思うが、企業と障がいのある方とのマッチングなどは行っているのか。
- ・障がい者理解を深めるための企業向けの研修の実施なども有効である。

【 事務局 】

- ・地域就労支援事業を実施しており、各拠点に相談員がおり、マッチングを行っている。地域就労支援員が勤務時間や条件などについて企業と調整し、実際に就労につながったケースもあると聞いている。

【 委員 】

- ・地域就労支援事業においては、一般就職に一足飛びにつなげることはなかなか難しく、まずは市や社協、社会福祉法人等で体験就労等を行うことで自信をつけてもらい、一般就職につなげるスモールステップが有効。また、指定管理施設で就職困難者に業務へ従事いただくような要件を踏まえて、施設運営をするよう行政に提案しているが、実際はなかなか進んでいない状況。

【 委員 】

- ・指定管理者制度における障がい者雇用については、選定の段階で仕様書等に明記している自治体が多いが、八尾市はどうか。

【 事務局 】

- ・八尾市が策定している指定管理にかかるガイドラインに基づき、仕様書の中でも障がい者

雇用について明記したうえで、選定基準にも入れている。

【 委員長 】

- ・阪南市では、福祉と漁業の分野とが連携した事例もあり、雇用の場や活躍の場の創出には多様な分野との連携について検討する必要がある。

報告事項（４）児童福祉専門分科会の開催経過等について

〈事務局から下記の資料を説明〉

【資料４】児童福祉専門分科会の開催経過（令和７年度）について

【 委員長 】

- ・八尾市では、保育施設自体はあるが、保育士が不足しているためこどもを預かれないといった事象は生じていないか。

【 事務局 】

- ・八尾市では、現状そういったことはない。

報告事項（５）民生委員審査専門分科会の開催経過について

〈事務局から下記の資料を説明〉

【資料５】民生委員審査専門分科会の開催経過（令和７年度）について

【 委員 】

- ・今回の推薦要領の改正で担い手確保につなげるという市の姿勢は非常に評価できる。
- ・将来的に、若い世代にも働きながら民生委員になっていただく必要があり、そのためには活動の効率化が必須である。

【 委員 】

- ・民生委員 100 周年の取り組みの中で、民生委員の取り組みをインターンシップで大学生が経験するといったものがあつた。
- ・台湾では災害時のボランティア活動が盛んで、民生委員も役割の多くを担っていた。台湾の民生委員は有償で、それにより、若い世代の参画が進んでいるようだ。地域で災害弱者と言われる方への災害時の情報提供や炊き出しなどの支援も行っていると伺った。

【 委員 】

- ・PTAも、高度経済成長期の夫は仕事、妻は家事をするといった家族構成を前提とした活動であり、抜本的に見直さないと持続困難である。

【 委員 】

- ・「民生委員活動＝高齢者の見守り」というイメージを持たれることが多いが、こどもに関わる活動もあることを説明すると、非常に興味を持っていただき、若い世代が新たに民生委員になっていただいた。

【 委員 】

- ・社会福祉協議会の令和8年度の重点事業の1つとして、日常生活圏域の中での担い手作りについて社会福祉法人や民生委員、福祉委員会と連携して取り組んでいきたい。
また、ボランティアセンターが令和7年度中に社会福祉会館に移転しており、さらなる連携強化により、担い手確保に力を入れていく。

【 委員 】

- ・町会加入率が低下している中で（現在約52%）、令和8年度から5年・10年先を見据えた町会のあり方についての検討会を開催していきたいと考えている。
- ・現在、防犯灯は町会が維持管理しているが、令和8年度からは行政が維持管理いただく。
- ・八尾市全体で小地域ネットワーク活動がもっと増えていけば、町会の活動の活性化にもつながると感じている。

【 委員 】

- ・社会福祉協議会のコミュニティワーカーが地域にこまめに来ていただき、他地域の状況なども共有いただけている。

閉 会